

PRESS RELEASE



やまがたの上質ないいもの。
その魅力をもっと伝えたい。
この新しいブランドマークを旗印に、
山形のいいものの魅力を伝えていきます。

令和7年2月18日

県政記者クラブ報道機関 各位

山形県産業労働部産業創造振興課

地域課題解決を通して事業創出を目指す 山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業

事業創出第18弾

“ 地元企業が主体となった即戦力エンジニア育成と若者の定着を目指す ”

『一般社団法人 やまがたデジタルキャリア支援機構』 設立

令和4年度から実施している「ソーシャルイノベーション創出モデル事業」通称：Yamagata yori-i project(以後、yori-i project)では、新規事業創出の第18弾として、山形県内の企業が主体となって即戦力エンジニアの育成と若者の県内定着を目指す『一般社団法人 やまがたデジタルキャリア支援機構』の設立を支援しました。

つきましては、下記により記者発表を行いますので、取材・報道についてよろしくお願いたします。

記

日 時：令和7年2月20日（木） 13時～14時

場 所：スタートアップステーション・ジョージ山形

- 出席者：
- 一般社団法人 やまがたデジタルキャリア支援機構 代表理事 田崎 剛 氏
 - 一般社団法人 やまがたデジタルキャリア支援機構 理事 渡辺 順 氏
 - 株式会社タカハタ電子 代表取締役社長 磯野 文久 氏
 - 株式会社YCC情報システム 取締役 小沼 博 氏
 - 株式会社KOEI 取締役 副社長 今井 啓三 氏
 - 山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター センター長 教授 小野寺 忠司
 - 公益財団法人やまがた産業支援機構 常務理事 我妻 悟

■ 概要

日本国内では、デジタル技術の進化とともに、IT 人材の需要が急激に増加しています。一方で、IT 人材の供給は追いつかず、経済産業省の試算によると 2030 年には最大 79 万人の IT 人材が不足すると予測されています。特に地方では、この問題がより深刻化しており、都市部に比べて IT 系の教育機会や就業機会が限られ、若者が地元を離れる一因となっています。

全国的に IT 人材育成の取り組みは進んでいるものの、多くの教育機関では都市部の大手企業向けのカリキュラムが中心となっており、地方企業のニーズに即した実践的な育成プログラムが不足しているのが実情です。また、地方で IT を学びたい人にとっても、「学ぶ環境がない」、「学んでも地元には仕事がない」という課題があり、結果として優秀な人材が県外へ流出してしまいます。

このことを大きな課題と捉え、一般社団法人やまがたデジタルキャリア支援機構では、地域企業が主体となり、実際の業務を通じた実践的な人材育成を行うことで、企業と人材のミスマッチを防ぎ、地域に根付いた IT 人材の確保を目指します。また、学びながら収入を得られる仕組みを取り入れることで、経済的負担を軽減しながら高度なスキルを習得できる環境を整えます。本法人は、①実践的なデジタルスキルの習得、②県内企業への就職支援、③地域経済の活性化と DX 推進を軸とした活動を展開し、山形県内の企業が主体となった即戦力エンジニアの育成と若者の県内定着を推進します。

■ Yamagata yori-i project について

yori-i project は、産学官や産業などのセクターを超えた力を結集しデータを基に取り組む課題解決手法「コレクティブ・インパクト」を軸に、多様化する地域課題の解決やそれに伴う新規創業・事業創出を活性化していくプロジェクトです。活動に共感頂いた行政・企業・個人がボードメンバーとしてプロジェクトに参画しており、その数は現在、150 以上（個人含む）に及んでいます。

<参考 URL> <https://yori-i.org/>

担 当：産業労働部 産業創造振興課
スタートアップ推進室
室長補佐 渡邊 (023-630-2364)
報道監：産業労働部次長 奥山